

平成 29 年度

第 4 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成29年10月26日（木）

13：30～17:00

関内新井ビル3階しごと改革室内
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
 - [議題1] 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
 - [議題2] 横浜市信用保証協会
 - [議題3] 横浜ウォーター株式会社
 - [議題4] 株式会社横浜国際平和会議場
 - [議題5] 株式会社横浜インポートマート
 - [議題6] 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会
 - [議題7] 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
 - [議題8] 公益財団法人 横浜市緑の協会
 - [議題9] 横浜港埠頭株式会社
 - [議題10] 横浜ベイサイドマリーナ株式会社
 - [議題11] 公益財団法人 よこはま学校食育財団
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会

【資料目次】

1	総合評価分類について	1
2	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	3
(2)	団体基礎資料	7
(3)	組織図	8
3	横浜市信用保証協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	9
(2)	団体基礎資料	13
(3)	組織図	14
4	横浜ウォーター株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	15
(2)	団体基礎資料	19
(3)	組織図	20
5	株式会社横浜国際平和会議場 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	団体基礎資料	23
(3)	組織図	24
6	株式会社横浜インポートマート 審議資料	
(1)	総合評価シート	25
(2)	団体基礎資料	29
(3)	組織図	30
7	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	31
(2)	団体基礎資料	35
(3)	組織図	36
8	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 審議資料	
(1)	総合評価シート	37
(2)	団体基礎資料	41
(3)	組織図	42
9	公益財団法人 横浜市緑の協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	43
(2)	団体基礎資料	47
(3)	組織図	48

10	横浜港埠頭株式会社	審議資料	
(1)	総合評価シート	49
(2)	団体基礎資料	51
(3)	組織図	52
11	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	審議資料	
(1)	総合評価シート	53
(2)	団体基礎資料	57
(3)	組織図	58
12	公益財団法人 よこはま学校食育財団	審議資料	
(1)	総合評価シート	59
(2)	団体基礎資料	61
(3)	組織図	62

総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある
団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取組みが必要がある

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体								
	公益的使命の達成に 向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	① 主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	91.8%	/	/	(目標) 90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	② 利用者数(アウトリーチ事業 等の参加者数を含む)	実績 (単位)	846,424 人	882,776人	886,438人	888,287人	/	/	(目標) 880,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	③ 女性の就業支援関連事業参 加者数	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	7,349人	/	/	(目標) 6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	④ 専門性とノウハウを生かして 支援した団体数	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 <small>(延べ数326団体)</small>	360団体 <small>(延べ数686団体)</small>	/	/	(目標) 5年間累計1515 団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	⑤ 市内中・高・大学等へのDV・ デートDV防止啓発出前講座 (教職員向け含む)	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ <small>(延べ数32コマ)</small>	31コマ <small>(延べ数63コマ)</small>	/	/	(目標) 5年間累計155コ マ
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①満足度は、講座事業、相談事業、施設管理運営、情報事業のそれぞれの利用者の目線に立った取組を継続した結果、91.8%となり、目標を上回りました。</p> <p>②利用者数は、近隣他機関との協働連携事業や防災・ハラスメントをテーマとした講師派遣等のアウトリーチ事業の拡充などの取組を実施した結果、アウトリーチ数を含む利用者数が888,287人となり、目標を上回りました。</p> <p>③就労支援関連事業参加者数は、28年度から指定管理の事業として実施している「女性としごと応援デスク」の利用者数増により、前年度実績を458人上回る7,349人となり、目標を上回りました。</p> <p>④専門性とノウハウを生かして支援した団体数については、共催先などの連携団体数増加により、前年度実績を36団体に上回る、360団体となりました。</p> <p>⑤デートDV防止啓発出前講座については、市内中学・高校等で計31コマの講座を開催し、約4,000人の学生が講義やワークに参加しました。</p> <p>いずれの項目についても順調に取組が進められており、引き続き満足度調整等の検証も踏まえた改善を進めていきます。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

	財務の改善に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
			自主財源額	122百万	124百万	124百万	133百万円		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度の自主財源収入額は133百万円となり、協約目標を上回っています。毎月の管理職会議において各館ごとに、①実績値についての認識、②達成状況の好調／不調な理由、③達成に向けた方策等について細かく検討・共有し、協会を挙げて自主財源収入の獲得に努めています。収入増の主な要因は、収入の大きな柱である講座事業収入の増(前年度比216万円)、施設利用料収入の増(同128万円)のほか、講師派遣の積極的な実施等による広報啓発事業収入の増(同96万円)、企業からの寄附金(400万円)等によるものです。自主財源収入の維持・向上は財務の安定にとって重要な要素であることから、引き続き、月次管理による検証を続けるとともに、効果的な広報に努める等の取り組みにより目標達成に努めていきます。							
	業務・組織の改革	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
			①WEB会議の導入	未実施	未実施	設計	設計		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	-	
	②職員向け講師養成プログラムの実施	未実施	未実施	開発 (講師数 8人)	開発 (講師数 9人)			(目標) 実施 (実績)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	-	
	③資格取得支援制度の導入	未実施	設計	設計	試行			(目標) 実施 (実績)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	-	
	④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	未実施	未実施	設計	素案作成			(目標) 実施 (実績)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	-	
①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①WEB会議システムについては、一層の効率化と経費削減を図るため、既に活用している団体へのヒアリングやシステムのデモンストレーションを実施し、具体的な設計を進めました。28年度の設計内容を踏まえ、29年度は試行実施を行います。</p> <p>②27年度に立ち上げた講師養成プロジェクトに基づき、「防災」と「ハラスメント防止」のテーマに沿った勉強会を開催したほか、養成対象者が講師に随行し、OJTで学びました。その結果、28年度は「ハラスメント防止」プロジェクトで、職員1名が新たに講師となり、全講師数も9名となり着実に増加しています。引き続き、30年度のプログラムの取りまとめに向けて、講師養成及び講師派遣の推進に努めます。</p> <p>③資格取得支援制度については、専門性の向上や業務に必要な知識・スキルの向上に資する資格について事業と関連づけて抽出・検討するとともに、職員1名の資格取得のための大学院通学に対し職免を付与しました。29年度は、31年度の本格導入に向け規程等の改訂に着手し、資格取得に係る業務への影響などについても引き続き検討を行います。</p> <p>④28年度は中長期的な人事構想案と職員・管理職配置計画の素案を作成しました。また、ベテラン職員のスキル継承や職員の人材育成、年齢構成等を勘案しながら計画的な職員採用について検討しました。さらに、有期労働契約の無期雇用転換(改正労働契約法)に対応する新たな制度についても検討し、29年度は無期雇用転換に関する規定等の整備に着手します。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>少子高齢化の進展による労働力人口の減少や景気回復による労働力不足が進む中で、企業にとっては女性活躍を中心としたダイバーシティの推進は喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中で28年度の女性活躍推進法の完全施行により、大企業については女性活躍を推進するための行動計画が義務付けられ、女性活躍が進められている一方で、中小企業については経営面や組織面での課題から、改革を進めることが困難な状況が続いています。</p> <p>また、女性活躍を推進していくためには、男性を中心とした長時間労働の見直しが必要であり、国を中心として働き方改革を進める社会的な動きも出てきています。</p> <p>そのほか、直近の女性の年齢階級別労働力率のグラフでは、いわゆるM字カーブの解消傾向も顕著となっており、また、ICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきました。</p> <p>さらに、社会問題化しているDVや、格差社会の拡大によるひとり親家庭や非正規雇用、若年無業者など支援を必要とする困難を抱える方も増加しています。</p>		
③ 経営状況の	<p>近年は経常収支では正味財産が減少していましたが、平成28年度は経営の改善に努め、当期経常増減額が4年ぶりに増加となりました。引き続き財務基盤の改善と安定化・強化に向け、自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>		
④ 今後の課題	<p>市内の99%は中小企業が占めており、女性活躍の推進のためには中小企業に対する意識改革や取組を具体的に進めるための取組が必要です。</p> <p>併せて、働き方改革の社会的な動きやICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきた中で、男性中心型の労働慣行を見直し、性別に関わらず自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>また、非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、困難を抱えた方が力を取り戻すことへの支援も引き続き必要です。</p> <p>個々の課題に潜む男女共同参画社会の実現を阻む構造をしっかりと把握したうえで、複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>これまで企業に対するヒアリングや働く女性に対するリーダー育成プログラムを実施し、企業の課題把握や女性活躍推進の支援を実施してきました。また、男性を中心とした労働慣行を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性向けの講座を実施し、男性の意識改革についても注力しています。</p> <p>さらに、DV相談支援センターによる相談やひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発など生活上の課題や困難を抱える方への支援や、女性の就労を支援するための女性の就労相談窓口の設置や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、NPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革やICT技術の進展などによる新たな課題へも着実に対応します。地域の男女共同参画の拠点である横浜市男女共同参画センターの機能も十分に発揮させ、現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
-----	-----------------------------

1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	7人	7人
固有	5人	5人
市現職	2人	2人
市OB	0人	0人
その他	2人	2人
非常勤役員	2人	2人
固有	2人	2人
市現職	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	2人	2人

職員数	28年度	29年度
職員数	41人	41人
固有	40人	40人
市派遣	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	1人	1人
嘱託員数	8人	7人
固有嘱託	8人	7人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	18,274,950 円	235,810,971 円	15,176,493 円	37,409,289 円	306,671,703 円
29予算	19,300,000 円	240,371,139 円	14,904,000 円	38,748,073 円	313,323,212 円
差引	1,025,050 円	4,560,168 円	▲ 272,493 円	1,338,784 円	6,651,509 円

※嘱託員やアルバイトを除く

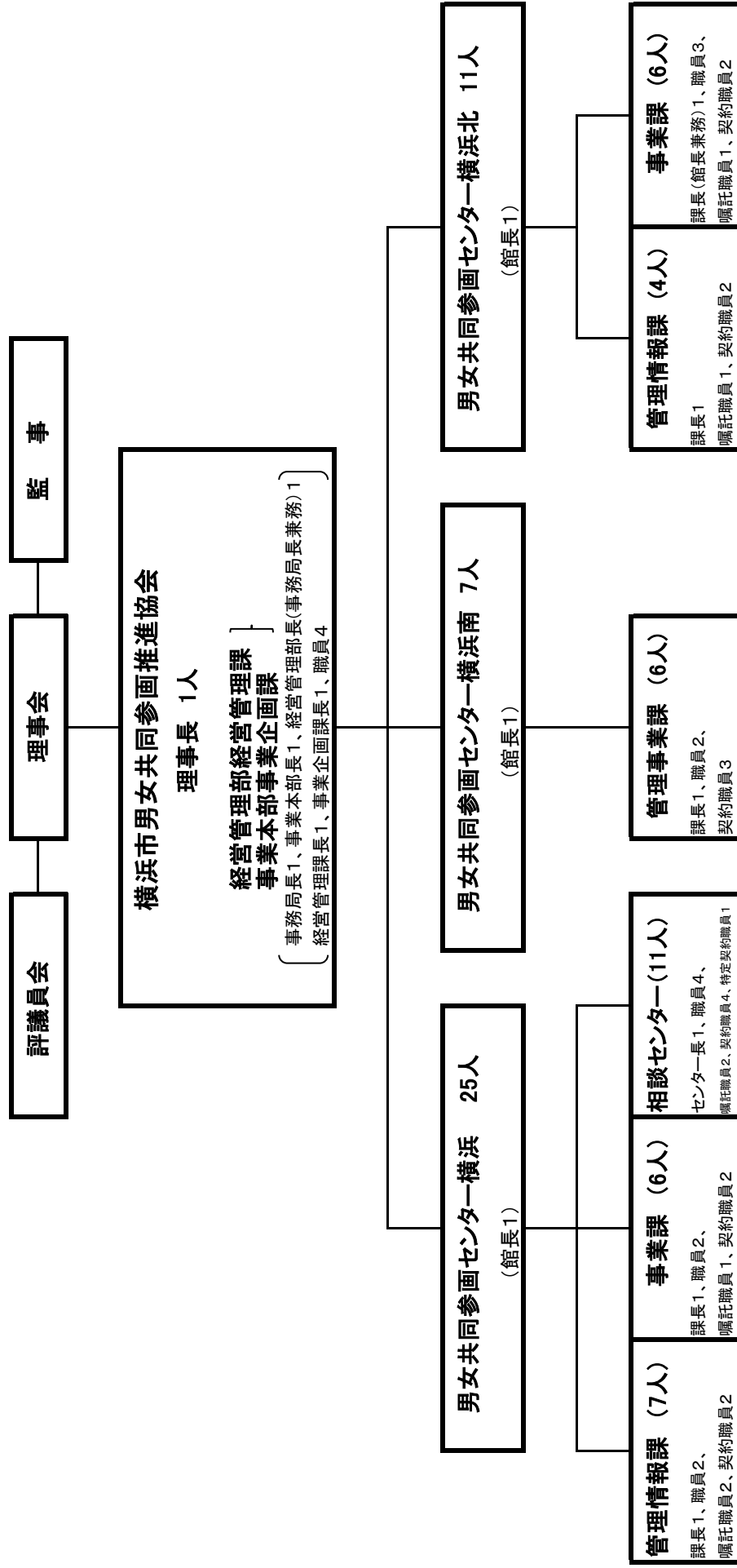
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.6 歳	3人	10人	9人	18人	3人
(うち固有職員)	46.2 歳	3人	10人	9人	18人	2人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 組織図

2017年7月1日現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局金融課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②創業者（創業関連保証、創業等関連保証）の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	370件	(目標) 250件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①取扱金融機関と顔の見える関係を築き、効果的な支援となるよう、年間を通じて金融機関の担当者に対して保証制度や経営支援メニュー等の周知を図るとともに、経済状況、融資環境などの情報交換を行い中小企業者のニーズ把握に努めた。</p> <p>②横浜市と協力して「創業おうえん資金」等の融資利率を引き下げ、創業者にとって利用しやすくなったことについて取扱金融機関との業務説明会で周知を図った。また、公益財団法人横浜企業経営支援財団、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会等が主催する「創業セミナー」や説明会等への参加を通じ、創業者の利用促進を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①横浜市中心小企業融資制度をはじめとした保証制度や、保証利用企業の状況に即した経営支援メニュー等を、より中小企業者のニーズに沿ったものとするため、営業訪問や業務説明会等を通じ、引き続き取扱金融機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>②創業者向けの融資は、民間金融機関の独自の融資による対応が難しく、信用保証協会が積極的な役割を果たすべき分野と考えていることから、実績は目標値に対して順調に推移しているが、引き続き関係機関との連携を深め、創業セミナー等への参加を通じて需要を捉えていく必要がある。</p>						
	① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	96企業	(目標) 80企業
			進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		②専門資格（国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等）の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ32人	(目標) 延べ30人 (3年間の累計)
			進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) -
		③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（代位弁済額）	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25 年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年	(目標) 1.5%/年以下
			進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -

	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（回収額）	実績 (単位)	1.5%/年 (23~25 年度平均 1.6%/年)	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年	(目標) 1.6%/年以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①従前からの企業モニタリングに加え、国の「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した経営支援を行った中小企業者に対してもモニタリングを実施した。</p> <p>②信用保証協会の職員を対象とした専門資格である「信用調査検定」等の合格者に対する表彰制度を活用し、専門資格の新規取得を推進した結果、計画2年目の平成28年度末で延べ32名が合格した。</p> <p>③代位弁済額の抑制については、創業保証先に対する訪問進捗状況確認、借換により返済負担が軽減される可能性がある中小企業者に対する借換の提案及び債務関連人への働きかけといった、個別企業の実態に即した柔軟な対応を行った。</p> <p>回収額の拡大については、個別求償権の管理強化に努め、案件毎に資産状況等の現状把握と回収方針の見直しを進め、法的措置を含めた回収策を講じるとともに、サービスに計画的に回収委託を行い、効率化を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①モニタリング実施企業数は順調に増加しているものの、国の補助金を活用した経営支援を一つのきっかけとして中小企業者等との接点を持ち、継続的な経営支援につなげていくことが引き続き求められる。</p> <p>②目標を達成しているが、経営支援や再生支援等も含めた様々な信用保証サービスを提供していくために、引き続き、専門資格の新規取得等を促進し、組織全体の実務能力の底上げに繋げる必要がある。</p> <p>③代位弁済額のシェア抑制については順調に進んでいるものの、中小企業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい現状を踏まえ、引き続き取扱金融機関との連携及び経営改善の促進等の取組を実施する必要がある。</p> <p>回収額のシェア拡大についても順調に進んでいるものの、有担保求償権の減少や債務関連人の高齢化等により回収を取り巻く環境は依然として厳しいことから、債務者の現況把握や回収の早期着手等により効果的な回収を行っていく必要がある。</p>						
		②環境・状況の変化	<p>・低金利下での保証料の割高感や国の方針に基づく金融機関の融資姿勢の変化等、外部環境に変化は生じているが、中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、市内中小企業者の振興と地域経済の発展に貢献するため、多様化する中小企業者の資金ニーズにこれからも応えていく必要がある。</p> <p>・「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が6月14日に公布されたため、改正の趣旨を踏まえ、国の方針に基づき適切に対応していく必要がある。</p>					
③経営状況	<p>・現状、財務の健全性や協会内に蓄積された高い専門性などから、安定的に事業を実施し協約の内容も順調に取り組んでいる。しかしながら、上に記載したように協会を取り巻く環境が変化しつつある中で、保証料収入は減少傾向にあり、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き経営基盤の強化に向けて代位弁済の抑制や回収の促進等に努める必要がある。</p>							
④今後の課題	<p>・中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、引き続き公益的な役割を効果的に果たせるよう、多様化する中小企業者の資金ニーズに対応した信用保証を行うことが求められている。</p> <p>・代位弁済の抑制に向けて、信用保証を行っている中小企業者に対して積極的な経営支援を行うことが求められている。また、有担保求償権の減少などにより回収を取り巻く環境は厳しいため、効果的な回収を行う必要がある。</p>							
⑤課題への対応	<p>・横浜市や金融機関等との連携を強化して中小企業者のニーズを捉え適時適切な信用保証を提供するとともに、信用保証制度の周知に努め創業者等の利用促進を図る。</p> <p>・経営が不安定な時期にある創業者や経営課題を抱えた中小企業者への直接的な働きかけにより、個別企業の実態に即した柔軟な条件変更等に取り組み、経営改善を促進し代位弁済の抑制に努める。また、債務者情報等を活用した回収の早期着手や、債務者の現況把握を徹底するとともにサービスとの連携強化と有効活用により効果的な回収に努める。</p>							
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

※経営向上委員会の助言の提示後に作成

※市会報告後に記入

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜市信用保証協会
-----	------------------

1. 役員数

		28年度	29年度
役員数	常勤役員	15人	15人
	固有	5人	5人
	市現職	3人	3人
	市OB	0人	0人
	その他	2人	2人
	非常勤役員	0人	0人
	固有	10人	10人
	市現職	0人	0人
	市OB	1人	1人
	その他	0人	9人

		28年度	29年度
職員数	固有	70人	78人
	市派遣	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	0人	0人
	嘱託員数	12人	13人
固有嘱託	12人	13人	
市OB嘱託	0人	0人	
その他嘱託	0人	0人	

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

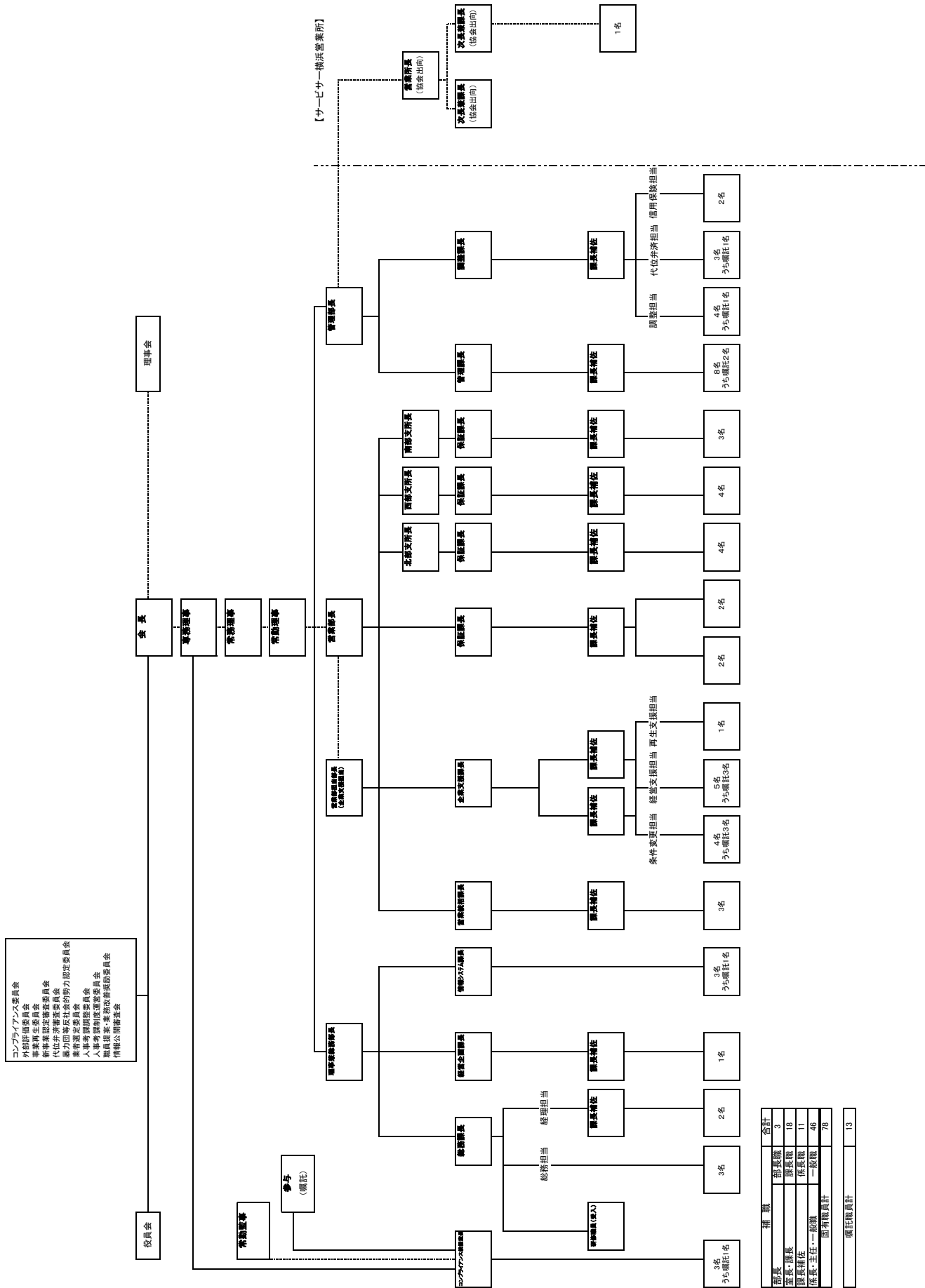
区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	57,510,596 円	583,157,326 円	57,118,371 円	109,781,201 円	807,567,494 円
29予算	57,182,960 円	595,360,000 円	69,554,019 円	115,030,000 円	837,126,979 円
差引	▲ 327,636 円	12,202,674 円	12,435,648 円	5,248,799 円	29,559,485 円

※嘱託員やアルバイトを除く
 ※28決算における職員人件費、法定福利費は、1年以上経過した契約職員分を含む

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.0 歳	21人	17人	21人	17人	3人
(うち固有職員)	40.0 歳	21人	17人	21人	17人	3人

※嘱託員やアルバイトを除く



補 職		合計
部長	部長職	3
室長・課長	課長職	18
課長補佐	係長職	11
係長・主任一般職	一般職	46
固有職員計		78

嘱託職員計	13
-------	----

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①国際関連事業件数の増	実績 (単位)	国際関連事業件数 15件	国際関連事業件数 20件	国際関連事業件数 24件	国際関連事業件数 30件	(目標) 国際関連事業件数 17件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
	②国内技術支援件数の増	実績 (単位)	国内技術支援件数 12件	国内技術支援件数 15件	国内技術支援件数 19件	国内技術支援件数 22件	(目標) 国内技術支援件数 15件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
	取組状況・達成に向けた課題等		本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして水道技術の継承、サービス向上及び業務効率化等に寄与するとともに、新たなニーズの調査・把握に努め国際・国内各事業での新規案件獲得に取り組んできました。達成に向けては、営業力及び技術力の強化が課題であり、営業活動やPRの強化に取り組むとともに、水道局及び環境創造局との連携強化を図り、案件形成及び着実な案件の実施に向け取り組めます。					
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①水ビジ協会企業との連携	※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ協会企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)	水ビジ協会企業との連携案件数※① 5件	水ビジ協会企業との連携案件数 9件	水ビジ協会企業との連携案件数 14件	水ビジ協会企業との連携案件数 16件	(目標) 水ビジ協会企業との連携案件数 5件
			進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	②国内技術支援件数の増	※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)	国内技術支援件数※② 6件	国内技術支援件数 8件	国内技術支援件数 5件	国内技術支援件数 8件	(目標) 国内技術支援件数 8件
			進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	(実績)
取組状況・達成に向けた課題等		市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んでいます。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上支援に取り組ましました。国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件を形成していくことが重要であり、さまざまな場面で市内企業等との連携を模索していきます。						

団体名	横浜ウォーター株式会社			所管課	水道局 国際事業課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①売上高の確保	実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 5.1億円	(目標)売上高 4.5億円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②経常利益の確保	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 8800万円	(目標)経常利益 2000万円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③利益還元	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施(予定)	(目標) 配当又は増資の実 施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		H28年度は、海外の複数年案件で横浜ウォーター(株)の担当する業務が集中したこと、また、海外・国内とも新規案件の獲得が拡大できたことなどにより目標を上回る売上高・経常利益を確保できました。H28年度決算を受け、利益還元についても、H29年6月の株主総会において配当の実施を決議しました。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①民間登用の拡大	実績 (単位)	民間等出身 の役員・職 員の割合 19.4%	民間等出身の役 員・職員の割合 23.5%	民間等出身の役 員・職員の割合 22.2%	民間等出身の役 員・職員の割合 38.7%	(目標)民間等出身 の役員・職員の割 合 25% (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②水道事業に係る資格保有数の増	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	(目標) 1.6件/人 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持った人材を採用することが重要であると考えます。採用コストも考慮し、効率的かつ確実な求人活動を行います。また、資格取得を奨励する機会を増やしていきます。					

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 広域化推進・官民連携等を盛り込んだ水道法改正（平成29年3月閣議決定・継続審議）が予定されており、状況を注視していく必要がある。 		
③経営団体の状況	<p>会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援業務を開拓するなど会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。平成28年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を大きく上回る経常利益を確保しました。これにより、株主への配当についても実施する予定です。今後も協約の目標達成を目指し、さらなる事業の開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、収益の確保を図りつつ、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献してまいります。</p>		
④今後の課題	<p>都市の基礎的なインフラである上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーターと横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来7期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確かなものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組むことが必要と考えます。</p>		
⑤課題への対応	<p>今年新たに策定した中期計画の5つの事業の方向性（「海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画」「国内上下水道事業支援の推進」「横浜市上下水道事業への後見とシナジー効果」「新規事業や付加価値サービスの創造」「経営基盤強化」）に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を構築していきます。また、将来の成長・発展に向け、人材確保・育成、新たな事業立ち上げに向けた研究・開発など成長への投資を積極的に行っていきます。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜ウォーター株式会社
-----	--------------------

1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	4人	4人
固有	2人	2人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
非常勤役員	2人	2人
固有	1人	1人
市現職	0人	0人
市OB	1人	1人
その他	0人	0人

職員数	28年度	29年度
固有	29人	34人
市派遣	8人	10人
市OB	7人	12人
その他	12人	12人
嘱託員数	2人	0人
固有嘱託	0人	0人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	13,340,000 円	123,040,838 円	0 円	28,643,142 円	165,023,980 円
29予算	15,400,000 円	145,000,000 円	0 円	33,000,000 円	193,400,000 円
差引	2,060,000 円	21,959,162 円	0 円	4,356,858 円	28,376,020 円

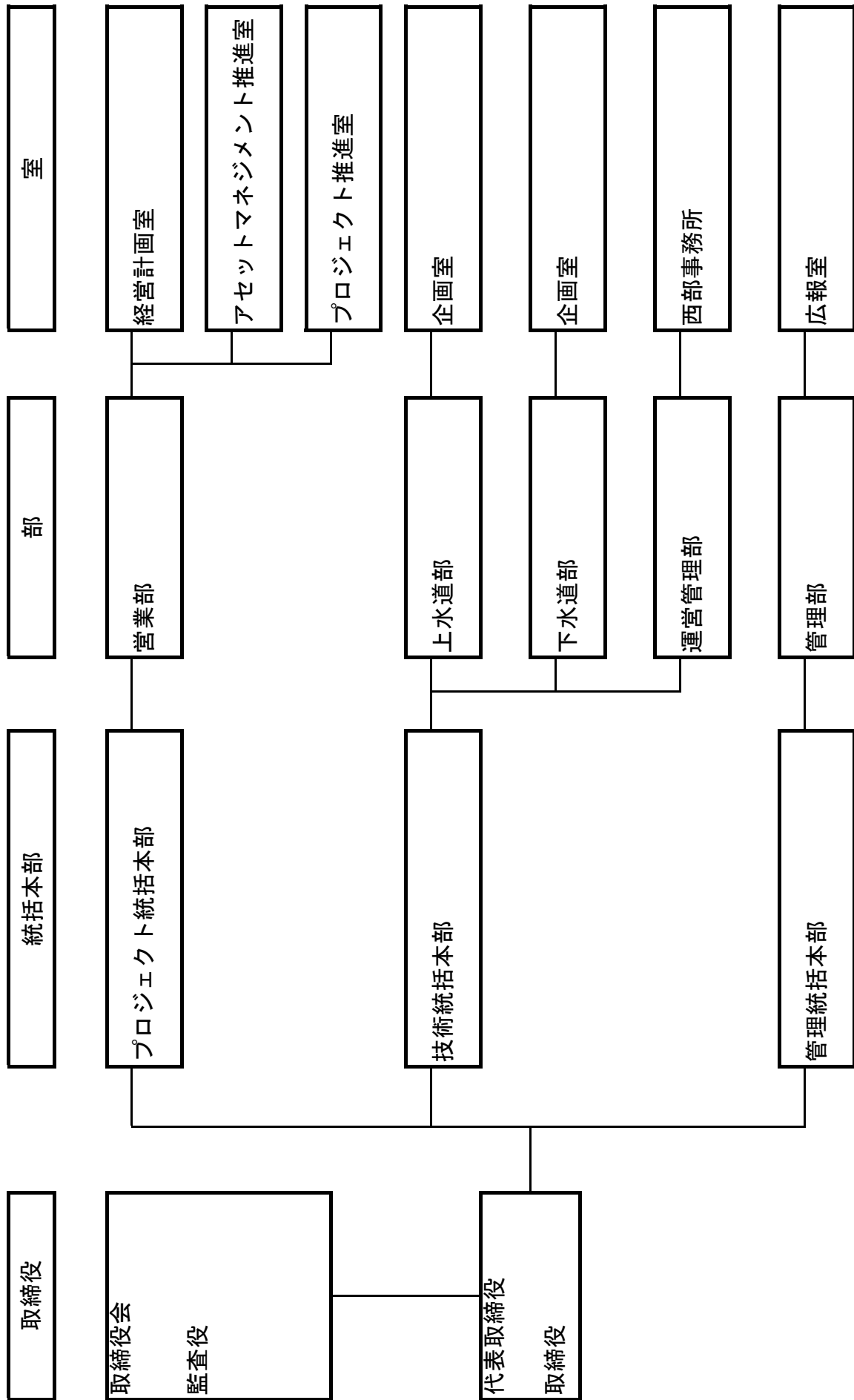
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	49.5 歳	1人	4人	16人	2人	12人
(うち固有職員)	40.8 歳	1人	2人	8人	0人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

第8期 横浜ウォーター株式会社組織図



平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
----------	------------------	--	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①国際会議開催件数(実績)	実績 (単位)	123件/年	106件/年	93件/年	108件/年	/	(目標) 4か年平均 100件/年 以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調		-	-
	②外国人参加者数(実績)	実績 (単位)	16,800人/ 年	29,744人/年	23,992人/年	25,699人/年	/	(目標) 4か年平均 12,000人/年 以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成		-	-
	③平成32年開催の国際会議誘致件数	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件	21件	/	(目標) 100件 (平成32年開催) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調		-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		昨年度はすべて順調に推移している。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年度除く 過去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	15.6%	/	(目標) 14.0%を維持 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調		-	-
	②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	/	(目標) 繰上返済の実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成		-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は、会場使用料の売上が好調であったことから目標を上回る営業利益率を達成した。 ・横浜市に対しては、自己資金及び市中銀行からの借換により、借入金の早期繰上返済を実施した。 							
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
受注 (MICE開催や施設運営から派生する 周辺ビジネスの事業化の可能性につ いて検討し、事業領域の拡大に向けた体 制整備を行うとともに新規受注を目指 す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	/	(目標) 新規受注 3件受注(期間中) (実績)		
	進捗 状況	-	-	達成	達成		-	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		昨年度も、4件の受注を獲得した。							

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市がみなとみらい21中央地区20街区において整備を進めている「みなとみらいコンベンション施設(仮称)」の運営事業者に決定した。 ・開業から20年以上経過しており、25年度から18年間かけて大規模改修工事を進めている。 		
③経営状況	「みなとみらいコンベンション施設(仮称)」の開業に向けた人員増強により人件費等が増加している中、大規模改修工事の計画的な実施及び会場使用料をはじめとした売上高の堅調な推移が、15期連続黒字決算につながっている。		
④今後の課題	大規模改修工事による修繕費等の増加や一部施設休館に伴う会場使用料収入の減少が想定される中、予算の厳格な執行管理やターゲットを明確化した効率的なセールス活動による売上の増加が課題となっている。		
⑤課題への対応	大規模改修工事を計画的に進めるため、工事の進捗管理及び資金管理を徹底する。また、設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、優先度の高い投資から行っていく。 さらに、閑散期(夏季・冬季)には自主企画催事を開催する等の対策を更に強化し、稼働率・売上を増加させる。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	株式会社横浜国際平和会議場
-----	----------------------

1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	14人	14人
固有	4人	4人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	2人	2人
非常勤役員	10人	10人
固有	0人	0人
市現職	1人	1人
市OB	1人	1人
その他	8人	8人

職員数	28年度	29年度
固有	50人	51人
市派遣	45人	46人
市OB	2人	2人
その他	0人	0人
嘱託員数	3人	3人
固有嘱託	6人	7人
市OB嘱託	2人	2人
その他嘱託	2人	3人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	23,482,500 円	395,897,586 円	47,533,982 円	67,667,159 円	534,581,227 円
29予算	21,840,000 円	386,630,038 円	53,311,000 円	69,520,000 円	531,301,038 円
差引	▲ 1,642,500 円	▲ 9,267,548 円	5,777,018 円	1,852,841 円	▲ 3,280,189 円

※嘱託員やアルバイトを除く

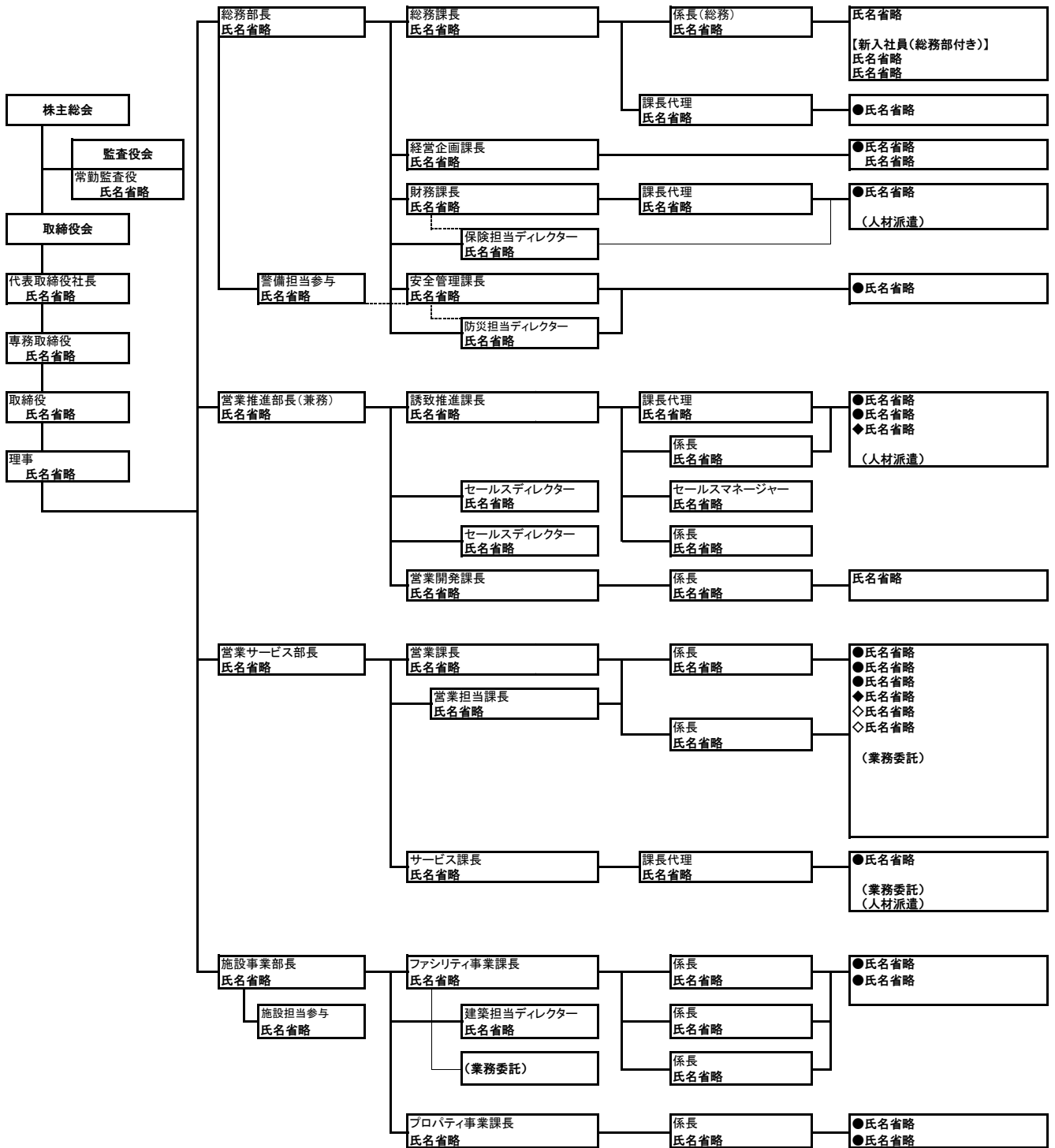
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.2 歳	11人	13人	15人	13人	0人
(うち固有職員)	39.6 歳	10人	13人	14人	10人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜国際平和会議場 組織図(2017.4.1)

凡例：●主任
 ◆チーフコーディネーター(営業推進部・営業サービス部)
 ◇コーディネーター(営業推進部・営業サービス部)



平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,062万人	(目標) 1,200万人/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-	
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	(目標) 1回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回開催	4回開催	4回開催	4回開催	(目標) 4回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		入館者数は回復基調にあるものの、目標達成には更なる取組の強化が必要である。地域と連携したイベントに加え、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込に係る取組を引き続き実施するとともに、魅力あるテナントの入居促進、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入及び情報発信の更なる強化など、民間のノウハウも活用しながら取組を進めていく。					
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	調整の継続	(目標) 実施(民間主体 の運営に移行) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		市が保有する株式の譲渡について、引き続き必要な条件・課題の整備・検討を行っているが、他出資者との協議や国有地の取扱などの庁外調整に時間を要しているほか、譲渡条件の設定や手続きに関する適正性・適法性の担保のため、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進めている。一方で、今年度に入り代表取締役社長に就任していた本市OBが退任し、民間主体の運営に向け、人的側面では一定の進捗を実現している。					

団体名	株式会社 横浜インポートマート		所管課	経済局 誘致推進課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	-	(目標) 平成27年度解消 (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	-	-
	② 安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	849百万円 (経常利益)	(目標) 1,700百万円(期 間経常利益) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	効率的な経営の取組による黒字経営を持続させている。29年度以降も、収益力の強化により黒字経営を継続させ、地域経済の活性化に資する安定した事業・施設運営を行なう。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	持続可能な執行体制の更なる実現に向け平成28年12月1日に組織変更を実施したほか、平成29年度には代表取締役役に就任していた本市OBが退任し本市の関与を最小限とするなど、民間主体の経営に対応できるように、人事・組織面での体制作りに取り組んでいる。					
② 環境・状況の変化	協約策定時から、団体内部・外部の環境に大きな状況の変化はない						
③ 経営状況の団体状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成27年度において累積損失を解消させ、平成28年度においても安定した黒字経営を継続するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化に資する施設運営を実現するため、入館者数の更なる増加を図るべく取組を強化する。 市が保有する株式の譲渡について、30を超える他出資者及び国との協議・調整を整える。 輸入及び対内投資の促進並びに地域経済の活性化等、市が保有する株式を民間に譲渡した以降も、当社が引き続き果たすべき公益的使命の具体的内容やその履行を担保する方法など、株式譲渡の条件を整理する。 上記の点等、株式譲渡に向け整理すべき課題が非常に多く、調整先も多岐に亘るため、調整に相当の時間を要している。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。 協約期間内の市の出資比率の見直し実施に向け、引き続き他出資者及び国等と適時適切なコミュニケーションを図り、関係者との協議・調整を整える。 譲渡条件の設定等について、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進める。 						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; background-color: #f9cb9c; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	株式会社横浜インポートマート
-----	----------------

1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	9人	8人
固有	3人	2人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	1人	1人
非常勤役員	6人	6人
固有	2人	2人
市現職	0人	0人
市OB	2人	2人
その他	0人	4人

職員数	28年度	29年度
固有	10人	13人
市派遣	8人	9人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
その他	2人	4人
嘱託員数	2人	2人
固有嘱託	2人	2人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	23,374,920 円	74,840,794 円	0 円	12,208,970 円	110,424,684 円
29予算	24,126,668 円	79,242,494 円	0 円	11,340,000 円	114,709,162 円
差引	751,748 円	4,401,700 円	0 円	▲ 868,970 円	4,284,478 円

※嘱託員やアルバイトを除く

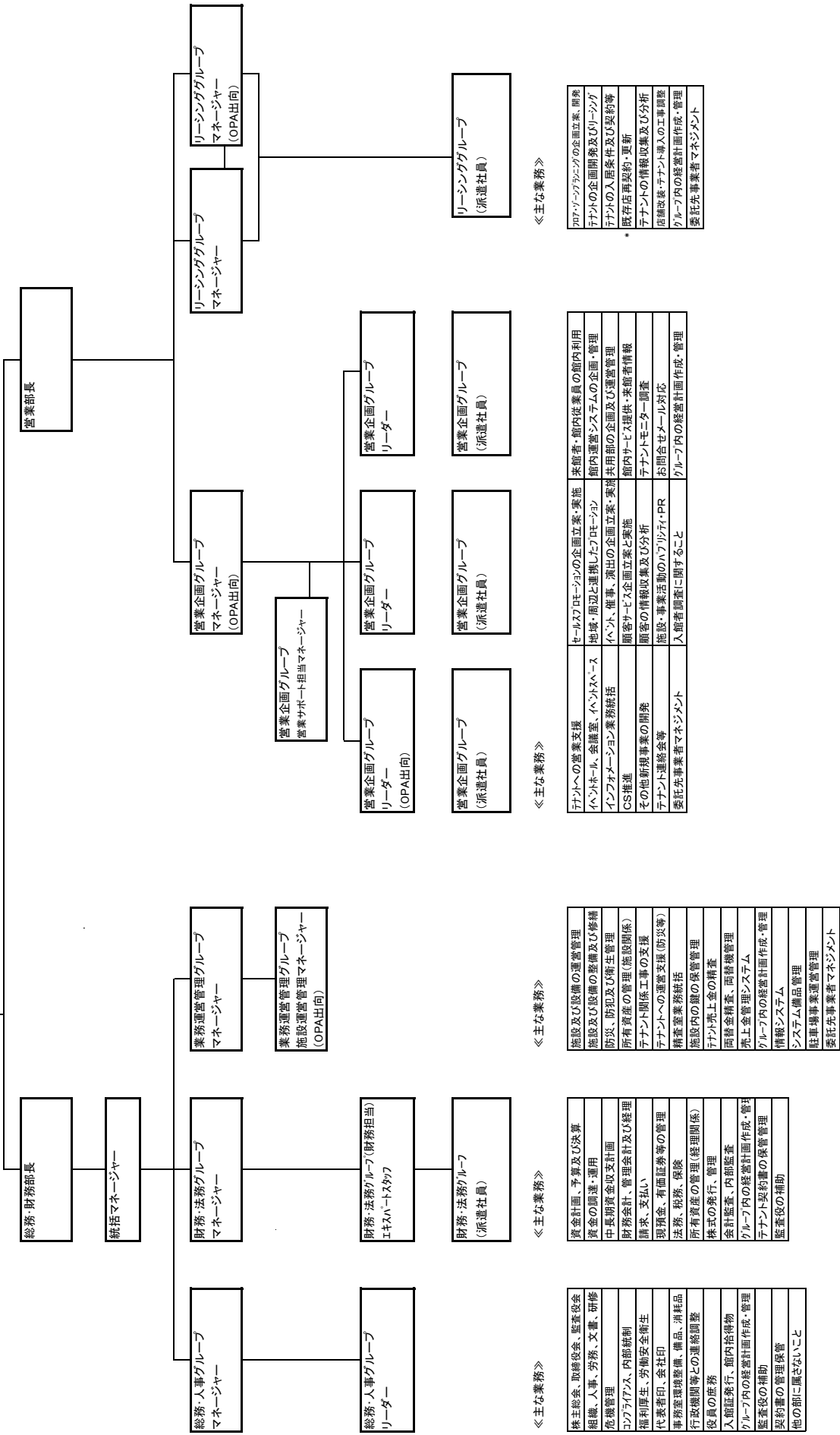
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	48.3 歳	0人	2人	5人	4人	2人
(うち固有職員)	47.2 歳	0人	1人	4人	4人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

代表取締役社長
常勤監査役

24期組織図(7/1～)



- 《主な業務》
- 株主総会、取締役会、監査役会
 - 組織、人事、労務、文書、研修
 - 他機管理
 - コンプライアンス、内部統制
 - 福利厚生、労働安全衛生
 - 代表者印、会社印
 - 事務室環境整備、備品、消耗品
 - 行政機関等との連絡調整
 - 役員の庶務
 - 入館証発行、館内拾得物
 - グループ内の経営計画作成・管理
 - 監査役への補助
 - 契約書の管理保管
 - 他の部に属さないこと

- 《主な業務》
- 資金計画、予算及び決算
 - 資金の調達・運用
 - 中長期資金収支計画
 - 財務会社、管理会計及び経理
 - 請求、支払い
 - 現預金、有価証券等の管理
 - 法務、税務、保険
 - 所有資産の管理(経理関係)
 - 株式の発行、管理
 - 会計監査、内部監査
 - グループ内の経営計画作成・管理
 - テナント契約書の保管管理
 - 監査役への補助

- 《主な業務》
- 施設及び設備の運営管理
 - 施設及び設備の整備及び修繕
 - 防災、防犯及び衛生管理
 - 所有資産の管理(施設関係)
 - テナント関係工事の支援
 - テナントへの運営支援(防災等)
 - 精進堂業務統括
 - 施設内の鍵の保管管理
 - テナント売上金の精査
 - 面談金精査、面談簿管理
 - 売上金管理システム
 - グループ内の経営計画作成・管理
 - 情報システム
 - システム備品管理
 - 駐車場事業運営管理
 - 委託先事業者マネジメント

- 《主な業務》
- テナントへの営業支援
 - セールスプロモーションの企画立案・実施
 - 地域、周辺と連携したプロモーション
 - イベント、催事、演出の企画立案・実行
 - テナントとの業務統括
 - CS推進
 - その他新規事業の開発
 - テナントへの情報収集及び分析
 - 施設、事業活動のハフィング・PR
 - 委託先事業者マネジメント
 - 入館者調査に関すること
 - グループ内の経営計画作成・管理

- 《主な業務》
- テナントの企画開発及びリーディング
 - テナントの入居条件及び契約等
 - 既存店舗再契約・更新
 - テナントの情報収集及び分析
 - 店舗改装・テナント導入の工事調整
 - グループ内の経営計画作成・管理
 - 委託先事業者マネジメント

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
----------	--------------------	--	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 458人	/	(目標) 健康診査受診者数 500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	-
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 201人	/	(目標) 参加登録者数 150人	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	-
	取組状況・達成に向けた課題等		①地区住民の健康意識の向上を図るため、前年度に引き続き、健康診査事業を推進しました。地域や関係機関等と連携を深めていくこととともに、横浜市中区福祉保健センターが実施する無料結核検診に合わせて、無料健康診断を実施しました。 ②住民、利用者の居場所・出番・絆づくり事業として、スマイル事業(高齢者事業)や就労支援事業などを推進し、地域貢献活動や社会参加の場を増やすことができました。						
	事業の再整理・重点化等に向けた取り組み			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	/	(目標) 市への検討結果の提示	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	-
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	/	(目標) 協会の運営方針の策定	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	-
取組状況・達成に向けた課題等		①新会館運営の考え方や事業展開について、現行の施設管理者として新たな会館機能やニーズを横浜市に提言していくため、職員間で検討するとともに、関連施設の調査などを行いました。 検討部会の開催6回 現地ヒアリング調査5回 ②当協会の今後の事業展開(当協会のコーディネート機能強化)を策定し、理事会、評議員会に報告しました。 今後のコーディネート機能として、民間活動支援コーディネート、健康づくり支援コーディネート、地域づくり推進コーディネートを強化していきます。							

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		実績(単位)	診療事業収益 170,175千円	診療事業収益 180,643千円 (10,468千円増、平成25年度比較)	診療事業収益 158,193千円 (11,982千円減、平成25年度比較)	診療事業収益 132,100千円 (38,075千円減、平成25年度比較)		(目標) 診療事業収益 176,819千円
	進捗状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-	-	
	実績(単位)	新規	新規	準備	受託		(目標) 事業拡大	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①仮施設への移転及び精神科医師の欠員(上半期)等に伴う患者数の減により、前年度より△26,093千円という結果になりましたが、引き続き地域ニーズに合った医療提供の充実に努めます。</p> <p>②平成28年10月より横浜市中区から就労支援事業「※中区寿ライフ事業」を新規受託しました。</p> <p>※中区寿ライフ事業 生活保護受給者等を対象に、社会参加、生活改善をきっかけとした就労等へのステップアップを目的とした事業。28年度の主な活動内容は関内駅南口・中華街ゴミ集積場・元町公園等の清掃活動や除草、仮施設周辺道路の清掃等地域貢献活動などを行い、延812人が参加しました。</p>						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	実績(単位)	評議員6人、理事・監事7人体制	評議員6人 理事・監事6人体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制		(目標) 評議員・理事減員 理事1名減(H27) →評議員1名減(H28)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	実績(単位)	新規	整備	24件	39件		(目標) 年間業務改善提案数 40件	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	実績(単位)	内部研修延べ参加者数 21人実施	内部研修延べ61人参加 派遣研修3人参加	内部研修延べ参加人数48人	内部研修延べ参加人数69人		(目標) 内部研修年間延べ 参加数 40人実施	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続しました。(平成29年6月評議員改選時に1名減の予定)</p> <p>②全職員を対象とした業務改善提案・実践表彰制度を実施しました。</p> <p>③職場研修、派遣研修を活用し、職員の人材育成を図りました。</p>						

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>昭和49年に竣工した寿町総合労働福祉会館は、老朽化及び耐震上の課題もあり、平成28年3月をもって閉館し、建替え再整備事業が始まりました。同年5月から解体工事が行われ、解体工事は29年5月で完了し、その後新会館の建設工事が行われる予定で、竣工は31年3月となっています。</p> <p>そのため、当協会は現在、寿地区の外縁に設置された仮施設に移転し、事業を行っています。</p> <p>仮施設という制約はありますが、効率的な経営や事業手法の工夫等により事業メニューを縮小することなく継続して事業を行っています。</p>		
③ 経営状況	<p>・仮施設への移転や、診療所精神科医師の欠員等により自主財源である診療事業収益が減となりましたが、今後とも地域のニーズに合った医療の提供を充実させていきます。</p> <p>・一方、地域課題に対応するため、新たに事業を受託し、新たな財源を確保しました。</p> <p>【寿ライフ事業】 平成28年10月から中区より受託。生活保護受給者等を対象に地域貢献活動を通じた社会参加・自立生活支援</p> <p>【寿地区健康維持活動の場（健康サロン）事業】 平成29年4月から中区より受託。高齢者を対象とした健康を維持し社会参加の場を提供</p>		
④ 今後の課題	<p>・寿地区には124の簡易宿泊所があり、約6千人弱の住民が狭隘な部屋で生活しています。高齢化率は56.5%と高く、89.5%が生活保護を受給し、要介護者や障害者も多く生活しています。単身者が多く、社会的に孤立しやすい環境にあります。</p> <p>・そのため、寿地区で生活する人々の生活環境の改善や、健康づくり・介護予防、生きがいづくり、社会参加、自立生活に向けた支援、市民相互の助け合いや交流が求められています。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>・当協会では、「健康づくり」「生きがいづくり」「社会参加支援」を基本方針に、仮施設及び寿生活館、地区内外を活動エリアに様々な医療福祉保健事業及び地域事業を積極的に実施していますが、地域、関係機関団体と連携協働し、さらに拡充させていきます。</p> <p>・新会館の整備後、地域課題への取組が一層進み、寿地区の安全・安心な相互に交流しやすい開かれたまちづくりが進むよう、今後当協会の強化すべき機能として、「民間活動支援コーディネート」、「健康づくり支援コーディネート」「地域づくり推進コーディネート」の3つの重点機能を打ち出していますが、28年度からそれらの機能を拡充して取り組んでいます。</p>		
⑥ 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会
-----	-------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	6 人	6 人
常勤役員	1 人	1 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	4 人	4 人

	28年度	29年度
職 員 数	9 人	7 人
固有	8 人	7 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	1 人	0 人
嘱 託 員 数	8 人	11 人
固有嘱託	6 人	9 人
市OB嘱託	1 人	2 人
その他嘱託	1 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	7,574,241 円	43,900,921 円	770,000 円	21,571,231 円	73,816,393 円
29予算	7,740,000 円	45,647,000 円	2,435,000 円	21,615,000 円	77,437,000 円
差引	165,759 円	1,746,079 円	1,665,000 円	43,769 円	3,620,607 円

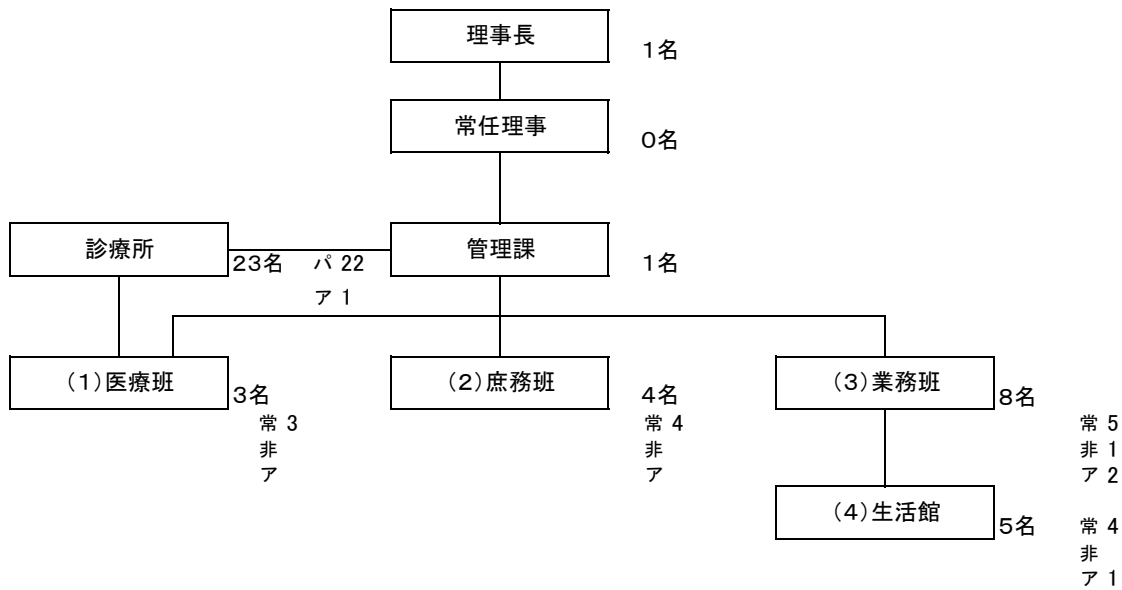
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	42.2 歳	1 人	1 人	4 人	1 人	0 人
(うち固有職員)	42.2 歳	1 人	1 人	4 人	1 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人寿町勤労者福祉協会 組織図



- (1) 医療班
- ① 内科、精神科の診療
 - ② 診療所受付事務
 - ③ 診療所経理の執行
 - ④ 資産、備品の管理
 - ⑤ 診療費の收受
 - ⑥ カルテの整理保管
 - ⑦ 診療報酬の請求事務
 - ⑧ 精神科デイケアに関する事務
 - ⑨ その他の診療所関係事務

- (2) 庶務班
- ① 人事、福利厚生
 - ② 理事会その他会議に関すること
 - ③ 協会直轄部分の建築物等重要な営繕に関すること
 - ④ 予算経理の執行と決算
 - ⑤ 資産の管理
 - ⑥ 給与関係
 - ⑦ 諸規程の制定及び改廃に関すること
 - ⑧ その他庶務関係全般の事務

- (3) 業務班
- ① 直営事業の管理運営
 - ② 委託事業の指導・管理
 - ③ 福祉施設全般の管理
 - ④ 施設利用状況の総括
 - ⑤ 職員の勤務割り当て、サービス関係
 - ⑥ 各種大会企画運営

- (4) 生活館
- ① 生活館全体(1階保育園除く)の管理運営
 - ② 高齢者事業、文化事業
 - ③ 業務班との連携

	常勤役員	常勤職員	非常勤職員	パート・ アルバイト等	合計
県職員					0
県OB					0
国OB					0
市OB	1	2			3
他団体派遣					0
プロパー		7			7
再雇(任)用					0
その他 (再任用以外の 嘱託採用)		8	1	26	35
合計	1	17	1	26	45

庶務2、医療2、業務1、生活2

平成29年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	①公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績(単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	(目標) よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年] (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績(単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協のあり方意見交換会を開催し、その結果を反映した地区社協活動の手引きの素案を作成 研修会等は未実施	(目標) 地区社協活動の手引きの改訂(27年度) 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間)) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 横浜らしい支えあいの地域活動を広く発信・共有することを目的に、第2回よこはま地域福祉フォーラムを横浜市健康福祉局との共催により開催。参加者1,306名。内容:基調講演/分科会1～5 平成29年度は地域共生社会づくりなど新たな制度や枠組みを踏まえて、その要素や視点を伝えられるよう進めていきます。</p> <p>イ 協約策定時から、介護保険法の改正など地域福祉を取り巻く環境が大きく変化しました。住民に身近な地域福祉の推進役である地区社協に求められる役割について、現状を踏まえた内容を地区社協の手引きに盛り込む必要があり、完成に時間を要しました(平成29年9月末改訂見込)。 29～30年度にかけて、地区社協向け研修会を市域・区域・地区単位で実施するとともに、地区担当職員がフォローし、手引きの周知・利活用を進めていきます。</p>						
		②公益的使命の達成に向けた取組(2)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績(単位)	年間約2,500件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,454件		(目標) 団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	-
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績(単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数: 88件/年	件数: 94件/年	件数: 132件/年		(目標) 企業からの相談・調整: 200件/年 (実績)
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 助成団体の解散や区独自の助成制度への移行等により、よこはまふれあい助成金の助成実績が減少しています。これらの状況を踏まえ、ふれあい助成金をより活用しやすい効果的な制度とするため、助成区分等の見直しを行います。平成29年度は、新規立ち上げ区分を新設し、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターの地域資源開発に活用するとともに、30年度は、助成基準や区分を全区統一の仕組みとすることで全市への波及効果を高めるなど、効果的で利便性の高い助成制度へと転換し、助成実績の増を図ります。</p> <p>イ 企業の地域貢献活動の具体的な内容として、イベントへの参加協力や物品提供が中心となっているが、企業の所有するスペースを活用した会場提供や子ども食堂等への食材提供等新たな活動ができています。今後、企業の地域貢献活動の推進にあたり、相談窓口としての社協のPR強化や提案・調整力の向上に取り組んでいきます。</p>							

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

③公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績 ① (単位)	権利擁護事業の契約者数 593人	権利擁護事業の契約者数 620人	権利擁護事業の契約者数 728人	権利擁護事業の契約者数 904人		(目標) 権利擁護事業の契約者数 900人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
	実績 ② (単位)	市民後見人養成研修の修了者 44人	市民後見人バンク登録者 42人	市民後見人バンク登録者 70人	市民後見人バンク登録者 60人		(目標) 市民後見人バンク登録者 120人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	-
イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区		(目標) あんしんマネージャーの配置 18区 (29年度末) (実績)
	進捗状況	-	-	順調	達成	-	-
①協約の取組状況	<p>ア①権利擁護事業の契約者数の増 権利擁護事業の潜在的ニーズ発掘と、迅速な契約締結に努め、28年度は前年度実績から契約者176名増(新規契約者326名・契約終了者150名)となり、既に平成30年度の目標数値を超えました。引き続き、サービスを必要とする方への支援を進めるため、地域ケアプラザや区役所等との連携や事業実施体制の強化に努めます。</p> <p>ア②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援 これまでに市民後見人養成課程を3期実施し、修了者95名中、28年度末の市民後見人バンク登録者は60名(目標90名)となっています。なお、28年度に実施した第3期養成課程修了者のバンク登録は29年4月1日となるため、現在の登録者は71名となります。目標と実績に差が生じている要因としては、バンク登録者数の少ない区を対象に養成課程受講者の募集を行ってきたことや、バンク登録者の後見人等受任までの待機期間が延びたことで本人の健康状態や家庭の事情の変化により、バンク登録を辞退する者が続いたことによります。バンク登録者にモチベーションを維持して活動を継続してもらえるよう、新たに受任前準備活動を29年度より実施しています。また、継続して活動してもらえるようバンク登録者向けの定期面談や研修等を実施しています。今後、第4期養成課程を実施するにあたっては、これまでの振り返りをもとに、募集周知の強化やカリキュラムの見直しを行います。</p> <p>また、28年度末までに市民後見人バンク登録者30名が後見人等として選任(うち、4名は活動終了)され、本会ではこれらの後見人活動を支援しました。</p> <p>イ 平成29年3月に中区、瀬谷区において後見的支援室が開設され、全区展開となりました。今後、登録者数の増加に伴い支援体制の強化が課題となっています。効果的な業務執行体制等を検証してまいります。</p>						
	取組状況・達成に向けた課題等						
④財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億81万円		(目標) 90億円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	5,051千円		(目標) 0千円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 各種貸付事業において着実な借入金償還金の回収を行えたことから、借入金が縮減されました。今後も着実な償還金回収のため、遅延時には借入元への連絡等を行い、償還計画に沿った進捗となるよう努めます。</p> <p>イ 平成26年度より新たな人事給与制度を導入し、人件費の圧縮を図りました。また、27年度は介護保険報酬改定による影響を受けたものの、28年度にはこれまでの取組の成果が得られ、大幅な改善となりました。今後は、引き続き収支状況を把握しながら運営の健全化に努めるとともに、平成30年に予定される介護報酬改定に向け、対策を講じるよう努めます。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

	⑤業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
①協約の取組状況	ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績(単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施		(目標) 改訂した計画による体系的な研修実施 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績(単位)	管理職割合	固有管理職割合 87.5%	固有管理職割合 88.6%	固有管理職割合 91.8%		(目標) 固有管理職割合 90% (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績(単位)		未実施	未実施	実施	実施		(目標) 実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 職員人材育成計画に基づき、改めて職階制の研修体系を明確化して各階層ごとの研修を実施しました。</p> <p>イ 18区社協の事務局長に固有職員を配置するなど、管理職員の固有職員化を進め、固有管理職割合を協約目標数値まで引き上げました。</p> <p>ウ 横浜市が設置・実施する「地域ケアプラザ検討会」、「生活支援体制整備事業の手引き作成」に共同事務局として参加。地域ケアプラザコーディネーター2職種の業務整理、地域支援における行政・地域ケアプラザ・社協の役割整理を進め、明文化しました。29年度は、整理・明文化した内容を踏まえ、各機関向けに説明会、研修を実施し、地域支援の基本的な考え方・実践の流れ・地域支援業務のマネジメント等の理解促進を図っていきます。</p>							
	②環境・状況の変化	<p>・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業を受託したことで、地域包括ケア推進に関わる行政・地域ケアプラザ・社会福祉協議会の位置づけが明確となり、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての本会への期待が高まっています。</p> <p>・改正社会福祉法の本格施行を受け、市内社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが求められています。</p>							
	③経営状況	<p>・人員体制面においては、常勤職員総数が500名を超え、非常勤職員を含めると1,500名を超える組織となり、組織規模に応じた社会的責務が求められています。さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、内部管理体制の構築を図り、法人としてのガバナンスの強化に努めます。</p> <p>・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的に応じて効率的効果的な運営を進めています。</p>							
	④今後の課題	<p>ア 高齢・障害・子育て支援など対象者別の課題については、制度・サービスが充実しつつありますが、一方で、社会的孤立や生活困難など制度の狭間にある課題が顕在化してきています。これらの課題を把握し、見守り、支援につなげるなどきめ細かく対応するには、行政や地域ケアプラザ等による専門的な支援とあわせ、地域のつながりのなかで支え合う取組を進めていくことが求められています。</p> <p>イ 区社会福祉協議会の業務が多岐にわたっている一方で、地域包括ケアシステムを支える地域づくりにあたっては、区社会福祉協議会の地域支援を推進する体制の強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>ウ 社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から期待が寄せられており、社会福祉協議会は、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐ役割を果たしていく必要があります。</p>							
	⑤課題への対応	<p>ア 本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)、第3期横浜市地域福祉保健計画に基づき地域支援の取組を進めています。特に地域づくりにおいては、生活支援体制整備事業において、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組むとともに、「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない包括的な支えあいの地域づくりを進めています。</p> <p>イ 区社会福祉協議会が行う各事業の利用状況や他団体の実施状況を踏まえ、事業の見直しや効率化を横浜市事業所管課と調整しながら実施することで、地域支援業務に一層力を入れていきます。</p> <p>ウ 本会では、市内社会福祉法人の取組を支援するとともに、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐネットワークづくりを進め、蓄積した事例を広く市民とともに共有するなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。</p>							
	⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>							

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
-----	--------------------------

1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	20人	20人
固有	1人	1人
市現職	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	1人	1人
非常勤役員	0人	0人
固有	19人	19人
市現職	0人	0人
市OB	1人	1人
その他	2人	2人
	16人	16人

職員数	28年度	29年度
職 員 数	388人	401人
固有	386人	399人
市派遣	2人	2人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
嘱託員数	133人	138人
固有嘱託	128人	131人
市OB嘱託	5人	7人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	12,800,000 円	2,513,535,313 円	191,770,972 円	478,274,196 円	3,196,380,481 円
29予算	12,800,000 円	2,635,940,000 円	0 円	513,423,000 円	3,162,163,000 円
差引	0 円	122,404,687 円	▲ 191,770,972 円	35,148,804 円	▲ 34,217,481 円

※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	41.5 歳	67人	84人	154人	96人	0人
(うち固有職員)	41.4 歳	67人	84人	153人	95人	0人

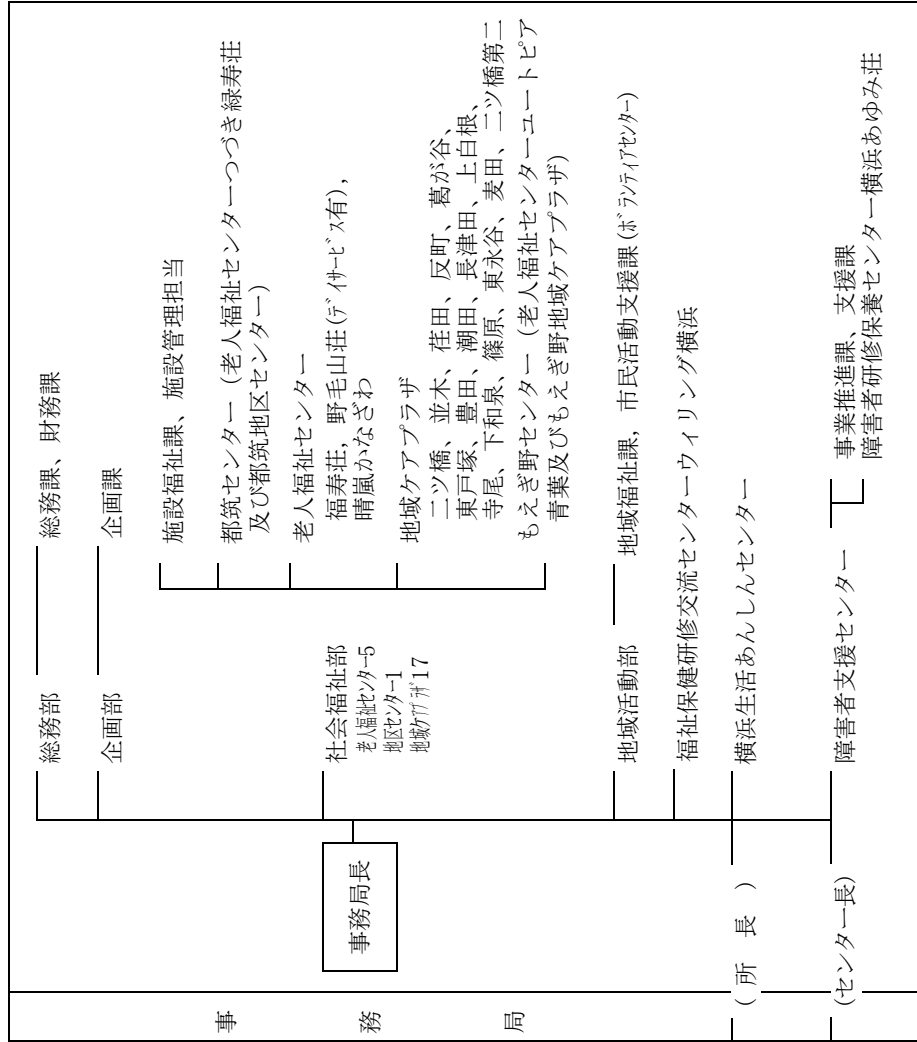
※嘱託員やアルバイトを除く

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

評議員会 (評議員：定数31名) 構成 構成 構成 行政 学識	会 員 会 員 会 員 会 員	9名 10名 2名 2名 8名
議決機関 執行機関	評議員会 構成 構成 構成 行政 学識	9名 10名 2名 2名 8名

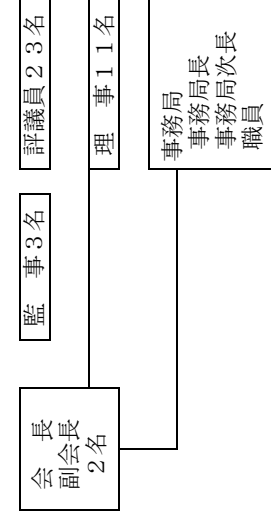
評議員会 (評議員：定数31名) 構成 構成 構成 行政 学識	会 員 会 員 会 員 会 員	9名 10名 2名 2名 8名
--	--------------------------------------	-----------------------------

理事 構成 構成 行政 学識	事 務 局 長 副 会 員 会 員 会 員	2名 4名 4名 1名 1名 8名
----------------------------	---	----------------------------------



区社協 ※全区社会福祉法人
 鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

※区社協機構図 (区により若干異なる場合があります)



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 協約目標 下段: 実績	
	①よこはま緑の推進団体登録数の増加	実績 (単位)	1,053団体(累計)	1061団体(累計)	1061団体(累計)	1,073団体(累計)	(目標) 1,060団体(累計)	
		進捗 状況	-	-	29年度目標 達成	29年度目標 達成	-	
	②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	実績 (単位)	106人(累計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	(目標) 180人(累計)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	順調に推移しています。引き続き、区民まつり等イベントでのPRを通じて緑の推進団体の普及啓発を行い、累計団体数を確保していきます。また、推進リーダー認定者については、リーダ育成講座(毎年11月～2月開催)への参加を推進団体へよびかけていきます。						
	施設利用者へのサービス向上のための設備改善	実績 (単位)	12施設(32箇所)	11施設(94箇所)	10施設(95箇所) (3か年で12施設 (161箇所))	12施設(192箇所)	(目標) 3か年で12施設 (161箇所)	
		進捗 状況	-	-	順調	3か年目標達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	平成28年度は、都市緑化よこはまフェア開催に伴い、里山ガーデン隣接地のよこはま動物園ズーラシアにおいて前倒しで設備修繕を実施し、利用者サービスの向上に努めました。各施設においてトイレの改修やベンチ等の更新を行い、目標を上回る287箇所、進捗状況は178%となり目標を達成しました。						
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 目標協約 下段: 実績	
公益事業への還元のための収入の増加	実績 (単位)	1,666,000千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,641,657千円	(目標) 1,700,000千円		
	進捗 状況	-	-	29年度目標達成 (一時的)	やや遅れ	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等	こども自然公園等において新たに自動販売機を設置するなど、収入の増に努めましたが、根岸森林公園の駐車場管理が無くなったことや、天候不順、「アフリカのサバンナ」の効果減少によるよこはま動物園入場者減などのマイナス要因によりよこはま動物園、28年度は目標数字を下回る結果となりました。							

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会			所管課	環境創造局 総務課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①幹部候補職員の育成	実績 (単位)	研修年2回	研修年2回	研修年4回	研修年4回	(目標) 研修年2回 <hr/> (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②市派遣職員の減	実績 (単位)	なし	2	4人/3か年	5人/3か年	(目標) 3か年で3人 <hr/> (実績)
		進捗 状況	-	-	3か年目標達成	3か年目標達成	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①については、28年度に係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回参加しています。 協会主催研修:「当協会がおかれている現状把握とリーダーに必要な職能及びマネジメント」(外部講師) 固有職員の昇任実績:28年度 課長、係長各1名、29年度 課長1名、係長2名</p> <p>②については、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換しました。市派遣職員:1人減 (H28.3.31退職、H28年度中の補充なし)</p>						
② 環境・ 状況 の変化	<p>動物園は、継続的な集客が必須であるが、横浜動物園において「アフリカのサバンナ」開園効果が薄れてきており、新たな集客向上の取り組みが必須である。 また、H28年度は、休日の天候不順が続き入園者の減少につながった。屋外型かつ余暇的な施設でもあるため、天候や他のレジャー動向に左右される環境にさらされている。</p>						
③ 経営 状況 の 団体 状況	<p>公園については、公募の競争の中で、指定を逃すことがあり、経営に影響する要素である。 28年度には、指定を逃したことから、駐車場の管理を手放し、収益に影響を及ぼした。(根岸森林公園) 動物園については、高い専門性をもって運営を担う必要があるが、その根幹である動物職は、派遣職員、固有職員ともに充実している。一方で、年齢層が30～40代に偏って固定化していることから、人材育成に困難性をきたしている。また、経営的には、専門職の毎年の昇給にともなう人件費の毎年の増高が課題である。</p>						
④ 今後の 課題	②③と同						
⑤ 課題への 対応	<p>集客に関する取組としては、管理施設内の飲食施設の改修、サービス向上等を、引き続き行っていきたい。 収益の確保については、すでに取り組みを始めている公園への自動販売機設置のほか、管理施設への直営の飲食施設の充実に取り組む。 動物職の人材育成については、固有職員の管理職への登用推進や、機をとらえた職員採用により充実を図り、組織の活性化につなげていく。</p>						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会
-----	-----------------------

1. 役員数

役員数	28年度	29年度
役員数	10 人	10 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	8 人	8 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	8 人	8 人

職員数	28年度	29年度
職員数	150 人	152 人
固有	96 人	102 人
市派遣	29 人	28 人
市OB	22 人	18 人
その他	3 人	4 人
嘱託員数	112 人	118 人
固有嘱託	111 人	117 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	1 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	14,344,080 円	947,303,561 円	5,000,000 円	142,982,918 円	1,109,630,559 円
29予算	14,454,000 円	974,614,000 円	4,200,000 円	146,385,000 円	1,139,653,000 円
差引	109,920 円	27,310,439 円	▲ 800,000 円	3,402,082 円	30,022,441 円

※嘱託員やアルバイトを除く

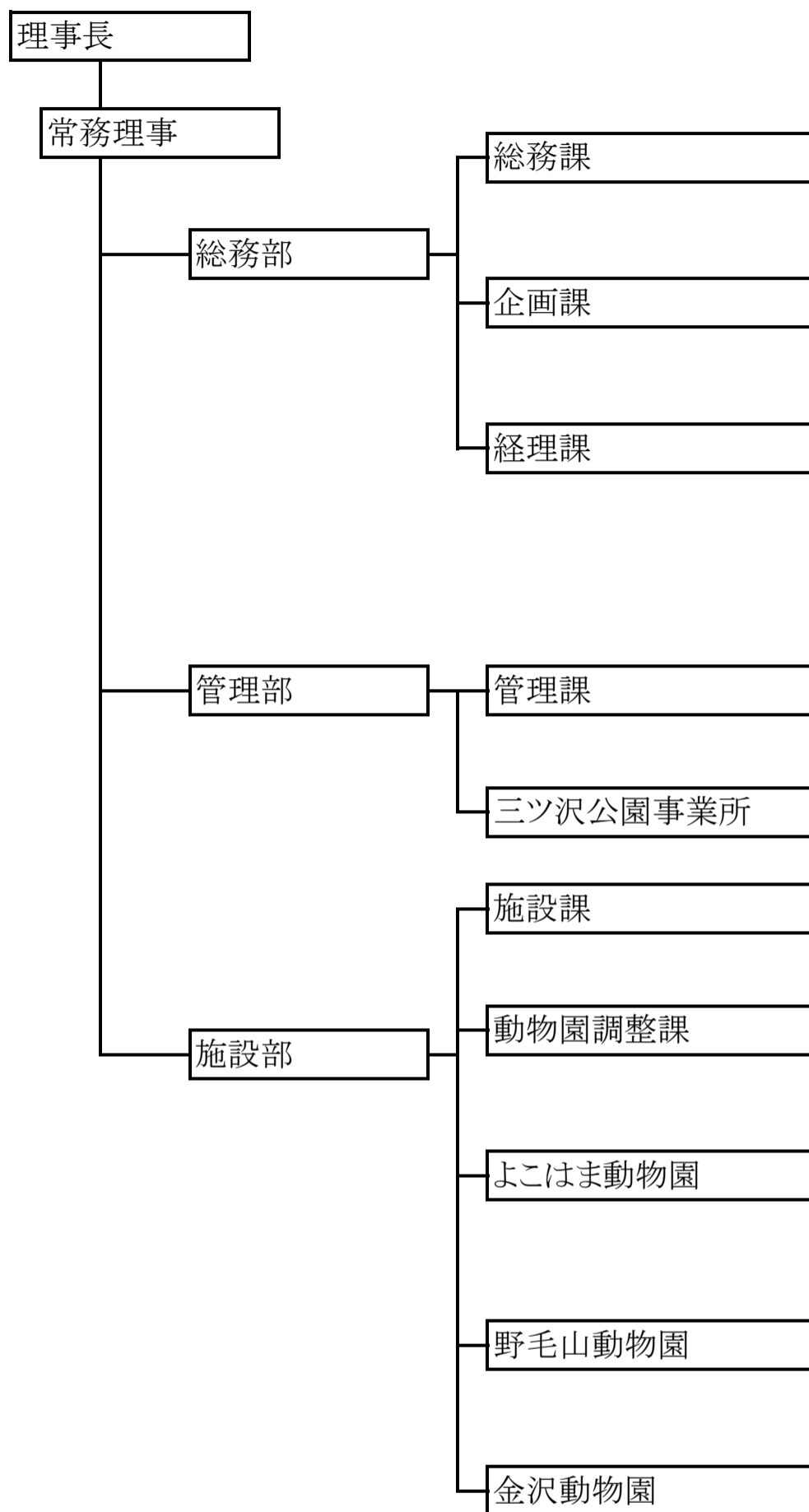
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	44.0 歳	11 人	46 人	49 人	24 人	23 人
(うち固有職員)	39.2 歳	11 人	42 人	36 人	12 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市緑の協会組織図

平成29年7月1日現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行	実績 (単位)	-	-	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
進捗 状況		-	-	-	順調	-	
②自社所有建築物耐震化率	実績 (単位)	-	-	96.2%	96.2%	(目標) 100% (実績)	
	進捗 状況	-	-	-	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		物流等関連施設の管理運営の事業計画書に基づき、物流関連施設の使用許可や維持管理、施設使用料の徴収など、指定管理業務を着実に執行しました。また、安全な施設の提供のため、平成28年度より3棟の上屋の耐震化工事施工に着手しており、平成29年度中に完成する予定です。					
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①自己資本比率の向上	実績 (単位)	-	-	47.6%	50.7%	(目標) 50%以上 (実績)
進捗 状況		-	-	-	順調	-	
②資金調達の多様化	実績 (単位)	-	-	BCM格付融資	資金調達方法の 検討	(目標) 新たな資金調達方 法の導入 (実績)	
	進捗 状況	-	-	-	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		収益の確保に努めながら、借入金の計画的な償還等により、自己資本比率50.7%を達成しました。新たな資金調達については、自己資金を活用した新規借り入れの抑制や、資金調達コストの削減を目的とした、低利な借入手法の検討を進めています。					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①役員ポストの削減	実績 (単位)	-	-	実績なし	役員3名削減	(目標) 役員3名削減 (実績)
進捗 状況		-	-	-	順調	-	
②人材育成ビジョンの見直し	実績 (単位)	-	-	一部実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
	進捗 状況	-	-	-	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年6月に役員を11名から8名に削減し、当初の目標を達成しました。また、人材育成ビジョンの改訂(平成29年3月改訂)により研修内容の充実やジョブローテーションのあり方を定め、より専門能力を発揮できる人材の育成に向け、取組を進めました。					

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化やアライアンスの再編、邦船3社のコンテナ事業の統合など、海運・港湾業界は急速に大きく変化しています。 横浜港におけるターミナル再編の動きに伴い、自営ターミナルである本牧A突堤の借受者が大黒埠頭や南本牧等へ移転しました。 これを受け、本牧A突堤における機能転換を進めています。 		
③経営状況	平成28年度決算では、本牧ふ頭A突堤の借受者移転に伴う収入減などにより、会社全体で117百万円の当期損失となりましたが、今後、横浜港港湾計画及び横浜市中期4か年計画に基づく、本牧ふ頭A突堤の一部ロジスティクスパーク化や多目的ターミナルへの再整備などにより、収益は改善していく見込みです。		
④今後の課題	横浜港の国際競争力強化を共に担う横浜川崎国際港湾株式会社への当社所有のコンテナターミナル施設の貸付・維持管理や、同社が行う施設整備の受託を通じて、同社を支援・協力していく必要があります。また、当社所有在来施設の活用により、持続安定的な経営を行っていく必要があります。		
⑤課題への対応	当社所有のコンテナターミナル施設の維持管理等や横浜川崎国際港湾株式会社が行う新たな施設整備の受託を通して、同社が担う国際コンテナ戦略港湾施策に積極的に協力・支援していきます。また、自動車貨物や在来貨物を取扱う、当社所有在来施設の維持管理等を横浜市 of 公共港湾施設の指定管理と連携して的確に行い、安定的な収益の確保を図るとともに、公益的使命を果たしていきます。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜港埠頭株式会社
-----	------------------

1. 役員数

		28年度	29年度
役員数	常勤役員	8人	8人
	固有	1人	1人
	市現職	0人	0人
	市OB	0人	0人
	その他	1人	1人
	非常勤役員	0人	0人
	固有	7人	7人
	市現職	0人	0人
	市OB	2人	2人
	その他	1人	1人

		28年度	29年度
職員数	固有	58人	51人
	市派遣	45人	45人
	市OB	6人	6人
	その他	0人	0人
	嘱託員数	22人	21人
固有嘱託	2人	2人	
市OB嘱託	5人	6人	
その他嘱託	15人	13人	

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	10,632,000 円	425,828,628 円	3,275,200 円	81,965,342 円	521,701,170 円
29予算	10,632,000 円	388,643,669 円	0 円	74,982,174 円	474,257,843 円
差引	0 円	▲ 37,184,959 円	▲ 3,275,200 円	▲ 6,983,168 円	▲ 47,443,327 円

※嘱託員やアルバイトを除く

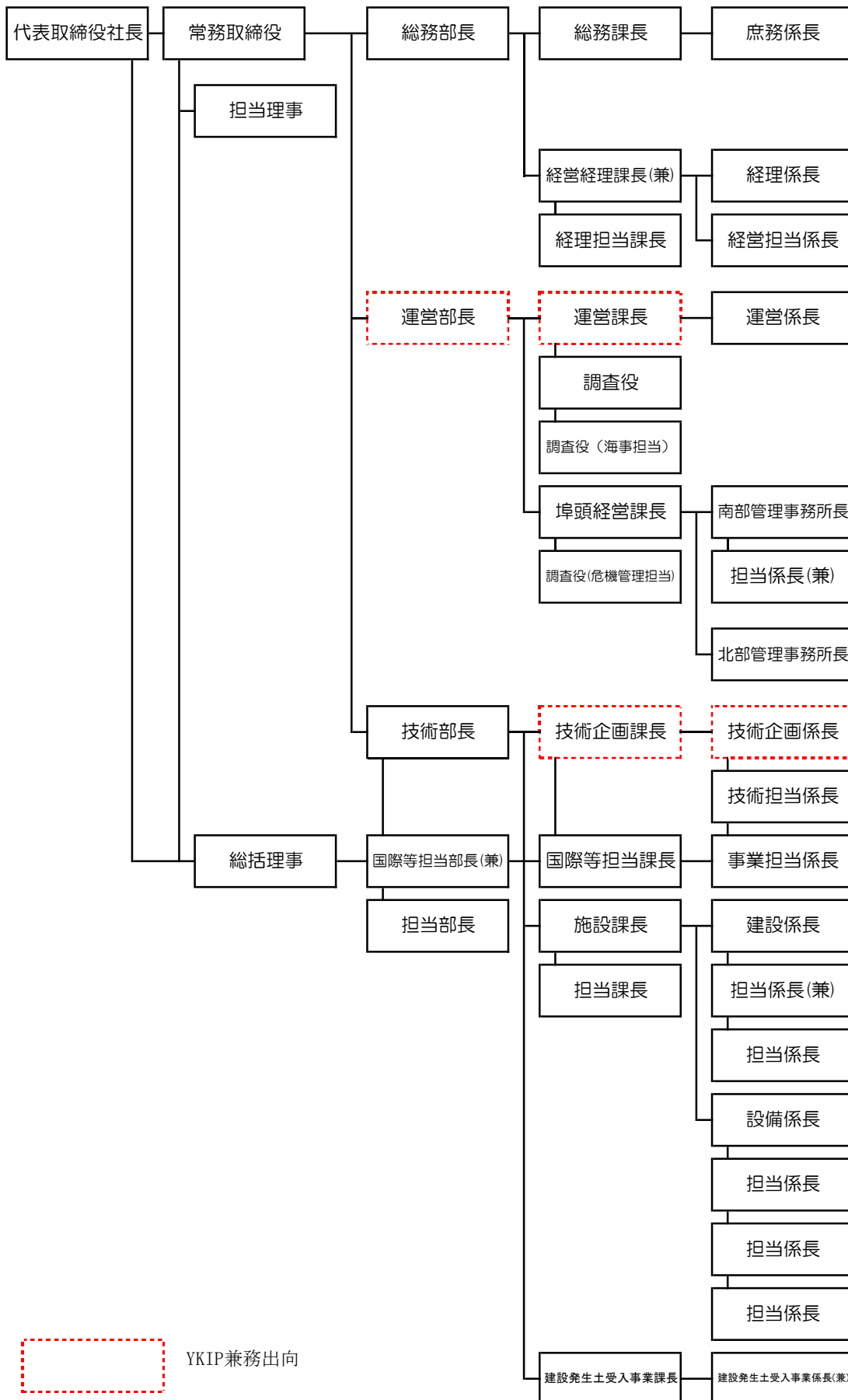
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.8 歳	5人	21人	16人	9人	0人
(うち固有職員)	40.3 歳	5人	20人	13人	7人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 横浜港埠頭株式会社 組織図

平成29年4月1日 現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (単位)	未設定(累積受入379隻)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	(目標) 常時200区画 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	(目標) 小型艇: 50千円/m以下 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	(目標) 26区画 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	これまで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画の確保と利用しやすい料金体制を維持している。引き続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。					
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	152回	(目標) 158回 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	(目標) 17回 (実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施してきた。今年度についても、海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリーナでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。また、今後もさらにマリーナの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与し、目標達成に向けて、利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。						

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社		所管課	港湾局賑わい振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	民間主体への運営に向けた取組み		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526 千円(期末 残高)	344,062千円 (期末残高)	110,598千円 (期末残高)	0円 (期末残高)	(目標) 償還完了 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②マリーナ利用率の向上（放置艇収容 区画を除く）	実績 (単位)	64.0% (期末時点)	76%(期末時 点)	76%(期末時点)	78%(期末時点)	(目標) 80%(期末時点) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万 円	1,438百万円	1,486百万円	1,538百万円	(目標) 1,503百万円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		借入金について28年度中に全額償還完了。既存事業の見直し・強化を行い、ニーズの変化を踏まえた 栈橋改修計画の策定及び実施していく。建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化を推進する。 課題としては、艇の大型化によるバース不足、施設全体の経年劣化、顧客ニーズに対応した施設改修 があげられる。社員育成・成長への投資にも取り組んでいく。				
	② 環境・ 状況 の変化	<p>・聖天川の放置艇35隻を富岡地区の港湾局用地に収容するなど、良好な環境整備に努めている。引き続き、放置艇の受け皿としての機能を果たしていくことが必要である。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、市民の海洋性レクリエーション活性化のため、内港地区などにおけるビジターバース事業や水上交通事業等、新たな賑わい創出の担い手としての期待が高まっている。</p>					
	③ 経営 状況 の	係留契約隻数は、前年実績(1054隻)を上回り1074隻となり、売上高は、29年3月現在、1,538百万円で毎年アップさせているなど順調な経営状況を維持している。また、借入金の返済を1年前倒しで完済している。					
④ 今後の 課題	<p>・「②環境・状況の変化」において挙げた放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターバースなどの事業、港内の水上交通事業等の公的使命をYBMに担わせること。</p> <p>・中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリソフトの拡充」「健全経営」</p>						
⑤ 課題 への 対応	YBMに対し公的使命(放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターなどの事業、港内水上交通事業等)の役割を担わせる仕組みを構築していく。 なお、本協約最終年度となる今年度は、次期協約に向けて、YBMの経営計画と担うべき公的使命について、本市株式保有率も含め総合的に検討していく。						
⑥ 協約 の見直し	協約の見直しの必要性: 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
-----	------------------------

1. 役 職 員 数

役 員 数	28年度	29年度
常勤役員	12 人	12 人
固有	3 人	3 人
市現職	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	1 人	1 人
非常勤役員	9 人	9 人
固有	2 人	2 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	5 人	5 人

職 員 数	28年度	29年度
固有	21 人	23 人
市派遣	18 人	20 人
市OB	0 人	0 人
その他	2 人	2 人
嘱託員数	1 人	3 人
固有嘱託	0 人	1 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	1 人	2 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	21,030,000 円	128,313,259 円	0 円	16,926,443 円	166,269,702 円
29予算	23,800,000 円	137,248,000 円	0 円	19,300,000 円	180,348,000 円
差引	2,770,000 円	8,934,741 円	0 円	2,373,557 円	14,078,298 円

※嘱託員やアルバイトを除く

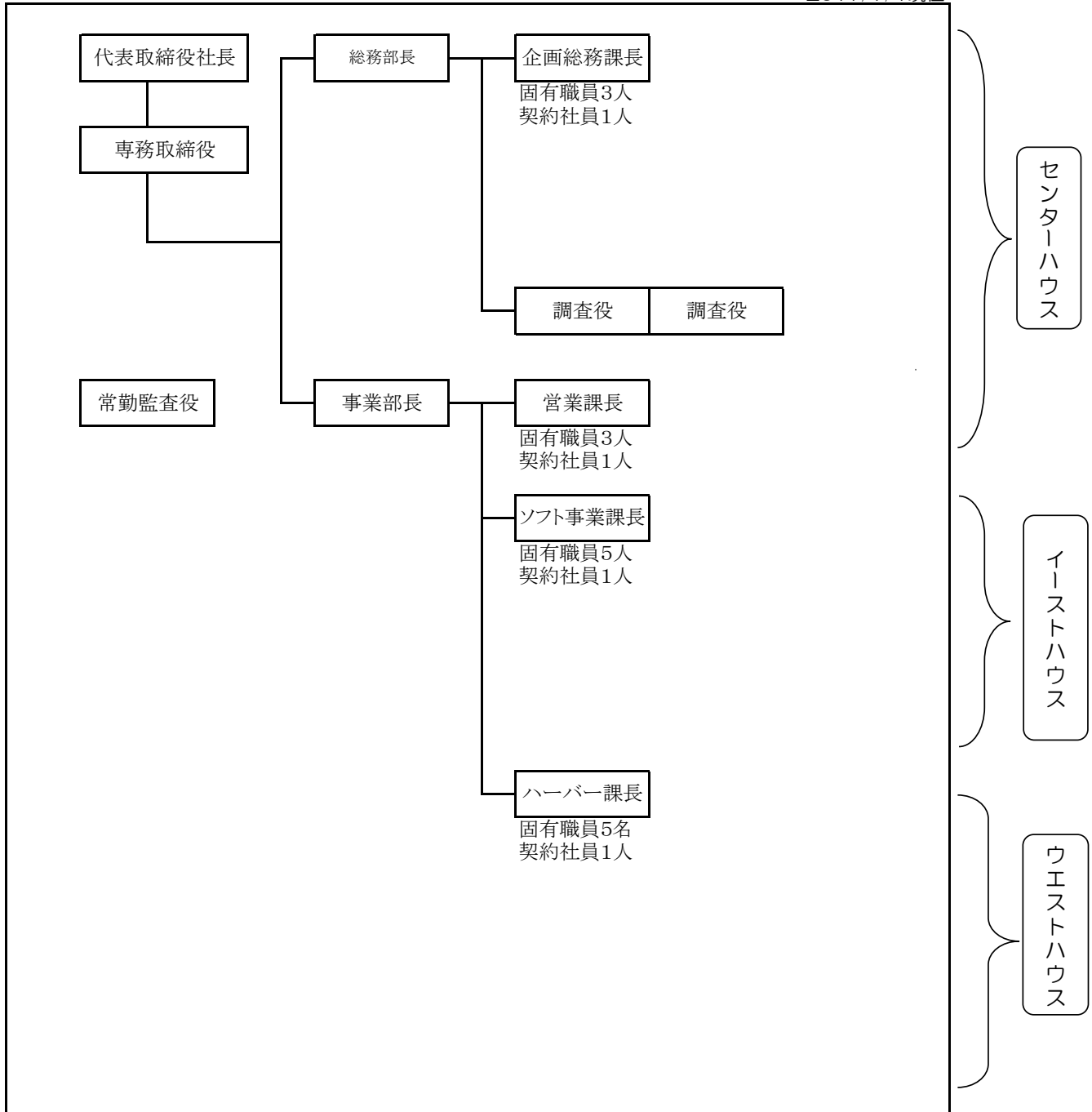
3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	43.9 歳	5 人	9 人	3 人	4 人	2 人
(うち固有職員)	36.1 歳	5 人	9 人	3 人	3 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜ベイサイドマリーナ株式会社 組織図

2017/7/1現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
------------------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	1 市内給食実施校への安全・安心な学校給食用物資の安定供給 ①納入業者への訪問指導件数 ②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位) ①件 ②延べ件	20	25	31	42	(目標) ①30 ②633	
			567	559	591	620	(実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	2 児童、保護者等に対する食育事業の推進 ①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度 ②食育情報に関するホームページ年間アクセス数	実績 (単位) ①% ②アクセス	-	-	95.7	92.9	(目標) ①85 ②7000	
			3345	7074	15522	6537	(実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		取組状況・達成に向けた課題等	1-①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図ります。28年度は、管理委託業者の施設を重点的に訪問しました。 1-②学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図るため、給食相談員4名が給食実施校を全校訪問しました。 2-①については、特にありません。 2-②のアクセス数は、27年度のみ全ページへのアクセス数を記載。					
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	市からの委託料を縮減するための事務費（消耗品費・修繕費・印刷製本費・水道光熱費・消耗什器備品費・什器備品購入支出）削減等	実績 (単位) 千円	5414	4743	4688	5018	(目標) 5143	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	引き続き日々の削減に努めます。 光熱水費は外的要因で料金変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入とします。						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
団体の自立性を高めるため、主任制度を導入するとともに、職員の人材育成を充実 ①主任制度（無期雇用職員への登用）の導入・運用 ②研修回数	実績 (単位) ①- ②回	-	導入	運用	運用	(目標) ①運用 ②12		
		8	12	12	12	(実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
	取組状況・達成に向けた課題等	①主任制度の導入と併せ、「改正労働契約法」(平成25年4月1日施行)により、雇用形態の変更を検討する職員も含めた職員の能力向上と併せた業務・組織改革が必要となっています。 ②については、特にありません。						

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	・ 28年度から新たに学校給食基準献立表の作成配付業務を受託しました。		
③経営団体の状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して学校給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。		
④今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。		
⑤課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行います。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団
-----	--------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役員数	7 人	7 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人
その他	4 人	4 人

	28年度	29年度
職員数	4 人	4 人
固有	1 人	1 人
市派遣	3 人	3 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
嘱託員数	17 人	17 人
固有嘱託	9 人	9 人
市OB嘱託	8 人	8 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	13,423,720 円	9,507,000 円	0 円	0 円	22,930,720 円
29予算	14,294,000 円	9,507,000 円	0 円	0 円	23,801,000 円
差引	870,280 円	0 円	0 円	0 円	870,280 円

※嘱託員やアルバイトを除く

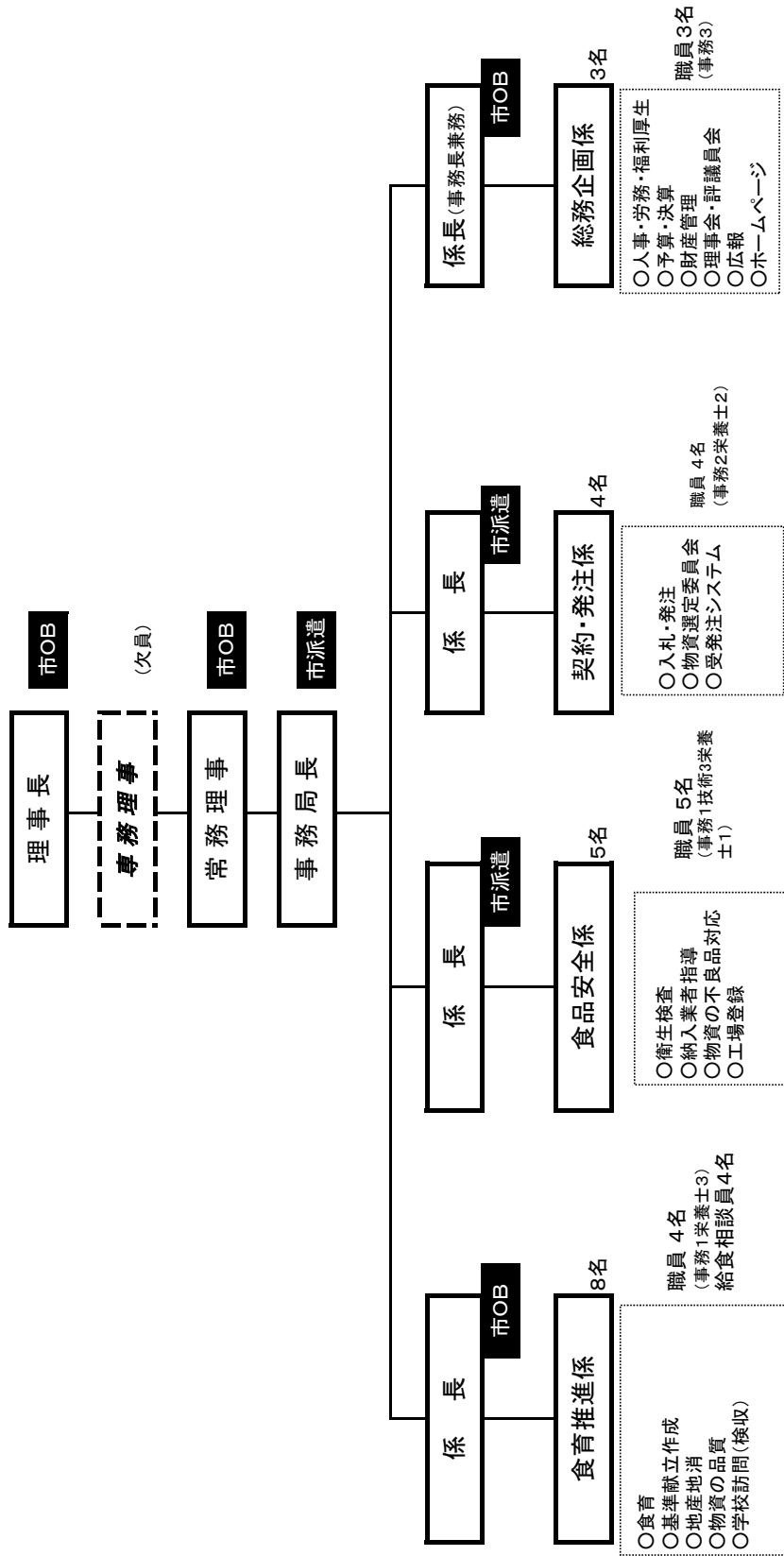
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.0 歳	0 人	2 人	0 人	2 人	0 人
(うち固有職員)	-	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 公益財団法人 よこはま学校食育財団

平成29年4月1日現在



職員構成		参考	
	予算定数	実数(4月1日現在)	
市派遣職員	3	3	課長級1名、係長級2名
常勤職員(無期雇用)	1	1	主任1(契約)
常勤職員(有期雇用)	13	13	係長級2名、一般11名(総3、契約3、安全1食育4)
非常勤職員	4	4	給食相談員4名(給食相談員定数4)
臨時職員	4	4	食品安全係4名(週4-3名、週3-1名)
合計	25	25	